

2026年4月24日

寶結[ホウユウ](562A)

エンジニアリング・BOP・ネットワークを連動・循環させる「三位一体モデル」で地域発・グローバルIT企業へ

TOKYO PRO Market/Fukuoka PRO Market | IT サービス | 会社紹介



ポイント

- 情報サービス事業を展開。エンジニアリング、BOP、ネットワークの3サービスの機能を連動・循環させる「三位一体モデル」を構築。
- 公共関連サービスを基盤とした安定収益、スタートアップ支援、ファン・コミュニティ形成による差別化・継続収益の三本柱を中心とする。
- 地域に密着した事業を展開しつつ、現場業務をシステムの形でデザインすることを通じてグローバル展開を図る「グローバル化」を目指す。

同社の事業について

情報サービス事業の単一セグメントである同社事業は、①DX事業部門（エンジニアリングサービス、BOPサービス）、②インフラ事業部門（ネットワークサービス）の2事業部門3サービスで構成される。2025/8期売上構成比は、①76%（うち、エンジニアリングサービスが49%、BOPサービスが27%）、②24%となっている。

同社は、公共関連へのサービス（自治体DX）を基盤とした安定収益、スタートアップ支援による成長エンジン、ファン・コミュニティ形成による差別化と継続収益という三本柱を中心に、最新技術を積極的に取り入れた高度人材育成と、戦略的パートナーシップを活かした積極的な成長戦略の推進の方針を掲げている。

北九州市をはじめ地方自治体との長年の関係性によって、安定収益に加え、地方自治体の基幹業務システム統一・標準化、および「GIGAスクール構想」（全国の児童・生徒1人に1台のコンピュータと高速ネットワークを整備する文部科学省の取組み）といった政府の政策も案件獲得への追い風とすることができている。

次に、BOPサービスにおいて、地域における事業創出と活動基盤の形成を目的としたコワーキング施設の運営や事業創出支援がスタートアップ支援につながり、戦略的パートナーシップの構築につながっている。

さらに、2025年9月に譲受した事業を基盤とする顧客接点統合型運営支援サービスである「カスタマーサクセスサービス」を通じたファン・コミュニティ形成は、エンジニアリングサービスとネットワークサービスと連動することにより、3サービスの機能を通じて業務課題の抽出から実装・運用・改善までを循環させる「三位一体モデル」の確立へ貢献している。三位一体モデルを効率的に機能させるため、顧客プロジェクトに対し、AI（人工知能）やIoTを活用しつつ、PMO（プロジェクト・マネジメント・オフィサー）人材を提供し、プロジェクト全体の計画・品質・進行管理を支援している。

以上のように、地域に密着した事業を展開しつつ、現場業務をシステムの形でデザインすることを通じてグローバル展開を図る「グローバル化」が同社の目指す方向である。

業績と見通し

2025/8通期実績は、受注高が前期比46.9%増の1194百万円、売上高が同14.1%増の819百万円、営業利益が同341.2%増の51百万円。インフラ事業部門が前期の大型工事の反動減により売上縮小となったものの、AIやIoTを活用した新技術・ソリューション開発の推進、およびプロジェクト管理の徹底やコスト構造の見直しによる採算性向上が業績に寄与した。

2026/8通期会社計画は、売上高が前期比52.5%増の1250百万円、営業利益が同141.3%増の125百万円。DX事業部門におけるエンジニアリングサービスの拡大、カスタマーサクセス領域の強化およびインフラ事業部門における案件の着実な遂行が会社計画達成の鍵を握るとみられる。

業績推移

(百万円未満切り捨て)

事業年度	2023/8	2024/8	2025/8	2026/8F
売上高(百万円)	524	718	819	1,250
経常利益(百万円)	19	15	51	125
当期利益(百万円)	0	9	37	80
EPS(円)	0.66	8.05	31.59	66.67
PER(倍)	1,515.15	124.22	31.66	15.00
BPS(円)	35.41	43.47	75.05	-
PBR(倍)	28.24	23.00	13.32	-
配当(円)	0.00	0.00	0.00	-
配当利回り(%)	0.00	0.00	0.00	-

(※) 2025/11/28付で普通株式1株を3株とする株式分割を実施したが、EPS、BPS、配当などの1株当たり指標は、前後の比較のため、株式分割による発行済株式数の増加が2023/8期の期首にあった前提で計算し直している。

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

配当予想(円) - (会社予想)
株価(円) 1,000 2026/4/24(終値)

会社概要

2014年6月に福岡県北九州市小倉北区にてHouyou株式会社を設立しシステム開発事業を開始。2021年9月に現在の商号に変更した。

IT企業として「人々の営みをデザインする。」というビジョンを掲げ、単にITシステムを開発するだけでなく、そのシステムを利用する人々の働き方や生活そのものをより豊かにすることを目指している。

北九州市の本社のほか、東京オフィス（東京都中央区）と鳥栖オフィス（佐賀県鳥栖市）を擁する。

2026年4月24日、TOKYO PRO MarketおよびFukuoka PRO Marketに新規上場した。

同社の事業は、DX事業部門（エンジニアリングサービスおよびBOPサービス）およびインフラ事業部門（ネットワークサービス）の2事業部門3サービスで構成される。

「エンジニアリングサービス」は、コミュニティやコワーキング施設運営を通じて顧客の業務要件をITソリューションへ具現化し、運用に耐えうる品質で安定稼働させることを目的とする。

「BOP(Business Operation Provider)サービス」は、コミュニティ運営やコワーキング施設運営を通じて、業務設計から現場での実行・定着、KPIによる検証・改善までを一体的に提供する実行主導型のサービスである。

「ネットワークサービス」は、教育・行政分野を中心に、設計・構築のみならず、現場での機器設置・配線・設定・検証・運用移管までを包括的に担う「IoTフィールドエンジニアリング」によるサービスを展開する。

同社の特徴は、これらの3サービスの機能を連動させ、業務課題の抽出から実装・運用・改善までを循環させる「三位一体モデル」にある。

主要株主(2026/4/3)

(%)
1 福岡 広大 46.50
2 合同会社国生 45.00

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

リサーチ部

笹木 和弘

kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会認定アナリスト、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則(平 14.1.25)」に基づく表示>

1. フィリップ証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」(以下「特例」)第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser、あるいはその両方に就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条または福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。